

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 城谷 直彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           |      | 第22期<br>第2四半期<br>連結累計期間     | 第23期<br>第2四半期<br>連結累計期間     | 第22期                        |
|------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                         |      | 自 平成27年4月1日<br>至 平成27年9月30日 | 自 平成28年4月1日<br>至 平成28年9月30日 | 自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日 |
| 売上高                          | (千円) | 2,062,005                   | 2,999,703                   | 4,678,481                   |
| 経常利益                         | (千円) | 240,227                     | 326,446                     | 598,078                     |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益     | (千円) | 157,906                     | 213,214                     | 394,579                     |
| 四半期包括利益又は包括利益                | (千円) | 159,599                     | 225,114                     | 401,798                     |
| 純資産額                         | (千円) | 3,363,441                   | 3,424,786                   | 3,456,433                   |
| 総資産額                         | (千円) | 3,921,528                   | 4,297,470                   | 4,274,316                   |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額        | (円)  | 15.48                       | 21.38                       | 39.00                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 | (円)  | -                           | 21.37                       | -                           |
| 自己資本比率                       | (%)  | 85.4                        | 74.0                        | 76.7                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー         | (千円) | 126,054                     | 174,496                     | 419,302                     |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー         | (千円) | 64,403                      | 142,355                     | 305,784                     |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー         | (千円) | 198,572                     | 316,340                     | 357,022                     |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高     | (千円) | 1,273,920                   | 1,779,417                   | 1,778,905                   |

| 回次            |     | 第22期<br>第2四半期<br>連結会計期間     | 第23期<br>第2四半期<br>連結会計期間     |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間          |     | 自 平成27年7月1日<br>至 平成27年9月30日 | 自 平成28年7月1日<br>至 平成28年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 10.96                       | 11.86                       |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第2四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による金融緩和政策により、企業収益や雇用環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調にあったものの、円高の進行、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする新興国経済の減速など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、情報サービス業界におきましては、企業収益の改善を背景に大企業を中心にIT投資を推進する動きも活発化する傾向にあるとともに、クラウドやIoT、AI等のビジネス分野への活用の拡大が期待されております。

当社グループでは、こうしたニーズを的確に捉えるべく、主力事業である基幹業務システム導入においては、既存顧客の深耕、IT投資へ意欲の高い新規顧客への積極的な営業活動を行うとともに、ビッグデータの分析・解析や機械学習、AIを活用した分野での受注拡大に努めました。

また、将来有望なセキュリティベンチャー企業への出資、子会社におけるIoT・AI関連業務の拡大など、将来を見据えた事業基盤の確立にも注力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,999,703千円（前期比45.5%増）、営業利益323,778千円（同37.0%増）、経常利益326,446千円（同35.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益213,214千円（同35.0%増）と増収増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ23,154千円増加し4,297,470千円となりました。これは主に売掛金が142,215千円増加し、有価証券が100,086千円減少したこと等によるものであります。

##### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ54,801千円増加し872,683千円となりました。これは主に買掛金が67,278千円、未払消費税等が30,524千円増加し、未払金が30,138千円減少したこと等によるものであります。

##### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ31,646千円減少し3,424,786千円となりました。これは主に新株予約権が60,506千円増加し、利益剰余金が95,928千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、511千円増加し1,779,417千円（前連結会計年度1,778,905千円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、48,441千円増加し174,496千円（前年同四半期連結累計期間126,054千円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加、株式報酬費用の発生、売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、206,759千円増加し142,355千円（前年同四半期連結累計期間 64,403千円）となりました。これは主に有価証券の償還による収入、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、117,768千円減少し 316,340千円（前年同四半期連結累計期間 198,572千円）となりました。これは主に配当金の支払額の増額によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は827千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,600,000  |
| 計    | 33,600,000  |

(注) 平成28年3月25日開催の取締役会決議により、平成28年5月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は16,800,000株増加し、33,600,000株となっております。

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成28年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成28年11月14日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 10,200,000                             | 10,200,000                   | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式は100株であります。 |
| 計    | 10,200,000                             | 10,200,000                   |                                    |   |

(注) 平成28年3月25日開催の取締役会決議により、平成28年5月1日付で1株を2株に株式分割しております。これにより株式数は5,100,000株増加し、発行済株式総数は10,200,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

|  |   |
|--|---|
| 決議年月日                                  | 平成28年8月10日  |
| 新株予約権の数(個)                             | 331(注)1   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                      |   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 33,100(注)1  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受ける株式1株あたりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注)2 |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成28年9月3日～平成58年9月2日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,829 (注)3<br>資本組入額 915 (注)4   |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注)5  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。  |
| 代用払込みに関する事項                            |   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)6  |

(注) 1 . 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式合併を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとし、

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、本新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定しております。なお、当社は、新株予約権の割当てを受ける者に対し、本新株予約権の払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬請求権と、本新株予約権の払込金額の払込債務とを相殺するものとし、
3. 新株予約権の発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり1,828円）と新株予約権の行使時の払込価額（1株当たり1円）を合算しております。
4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社取締役についてはその地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日、執行役員についてはその地位及び従業員としての地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

新株予約権者は、上記の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間において、一括してのみ本新株予約権を行使することができるものとする。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(注)6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使による株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記(注)5に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分裂についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)5に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年9月30日 | -                     | 10,200,000           | -              | 562,520       | -                    | 212,520             |

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称                        | 住所                | 所有株式数<br>(百株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------------|-------------------|---------------|------------------------------------|
| 徳平 正憲                         | 東京都小金井市           | 13,340        | 13.07                              |
| 株式会社NS                        | 東京都小金井市本町一丁目      | 4,560         | 4.4                                |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号  | 3,769         | 3.6                                |
| 山口 幸平                         | 神奈川県川崎市高津区        | 3,600         | 3.5                                |
| テクノスジャパン従業員持株会                | 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 | 1,918         | 1.8                                |
| 千葉 孝紀                         | 東京都江戸川区           | 1,260         | 1.2                                |
| 小倉 隆志                         | 兵庫県神戸市灘区          | 1,240         | 1.2                                |
| 徳平 眞紀子                        | 東京都小金井市           | 1,020         | 1.0                                |
| 梶山 恭子                         | 愛知県名古屋市           | 920           | 0.9                                |
| 富永 智子                         | 東京都国分寺市           | 920           | 0.9                                |
| 計                             |                   | 32,547        | 31.90                              |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)            | 議決権の数(個) | 内容             |
|----------------|-------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式         |                   |          |                |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                   |          |                |
| 議決権制限株式(その他)   |                   |          |                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式<br>227,600   |          |                |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>9,969,200 | 99,692   |                |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>3,200     |          | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 10,200,000        |          |                |
| 総株主の議決権        |                   | 99,692   |                |

(注) 平成28年3月25日開催の取締役会決議により、平成28年5月1日付で1株を2株に株式分割しております。



## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称               | 所有者の住所                                  | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------------------|---|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社テクノスジャ<br>パン | 東京都新宿区西新宿三丁<br>目20番2号東京オペラシ<br>ティタワー14階 | 227,600              |                      | 227,600             | 2.2                                |
| 計                            |   | 227,600              |                      | 227,600             | 2.2                                |

(注) 平成28年3月25日開催の取締役会決議により、平成28年5月1日付で1株を2株に株式分割しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 1,778,905               | 1,779,417                    |
| 売掛金           | 1,216,734               | 1,358,950                    |
| 有価証券          | 300,086                 | 200,000                      |
| 商品            | 23                      | 215                          |
| 仕掛品           | <sup>2</sup> 15,269     | <sup>2</sup> 31,527          |
| 貯蔵品           | 1,830                   | 1,128                        |
| 前払費用          | 62,404                  | 59,144                       |
| 繰延税金資産        | 35,097                  | 36,122                       |
| その他           | 14,400                  | 46,925                       |
| 流動資産合計        | 3,424,753               | 3,513,431                    |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物附属設備        | 109,175                 | 109,175                      |
| 減価償却累計額       | 30,269                  | 36,026                       |
| 建物附属設備（純額）    | 78,905                  | 73,148                       |
| 工具、器具及び備品     | 49,376                  | 55,699                       |
| 減価償却累計額       | 31,427                  | 35,179                       |
| 工具、器具及び備品（純額） | 17,949                  | 20,519                       |
| 有形固定資産合計      | 96,855                  | 93,668                       |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| ソフトウェア        | 81,269                  | 74,826                       |
| その他           | 36                      | 36                           |
| 無形固定資産合計      | 81,306                  | 74,863                       |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 317,429                 | 237,429                      |
| 関係会社株式        | 44,358                  | 44,358                       |
| 長期前払費用        | 41,956                  | 39,976                       |
| 繰延税金資産        | 38,957                  | 58,117                       |
| 敷金及び保証金       | 172,027                 | 172,152                      |
| 保険積立金         | 40,767                  | 47,562                       |
| その他           | 15,904                  | 15,911                       |
| 投資その他の資産合計    | 671,400                 | 615,507                      |
| 固定資産合計        | 849,562                 | 784,038                      |
| 資産合計          | 4,274,316               | 4,297,470                    |

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成28年9月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                         |                              |
| <b>流動負債</b>  |                         |                              |
| 買掛金          | 235,207                 | 302,485                      |
| 未払金          | 1 53,384                | 1 23,246                     |
| 未払費用         | 81,471                  | 72,955                       |
| 未払法人税等       | 160,338                 | 139,250                      |
| 未払消費税等       | 27,053                  | 57,578                       |
| 品質保証引当金      | 19,387                  | 27,317                       |
| 受注損失引当金      | 2 5,636                 | 2 5,995                      |
| 賞与引当金        | 6,057                   | 15,883                       |
| その他          | 70,335                  | 68,974                       |
| 流動負債合計       | 658,872                 | 713,687                      |
| <b>固定負債</b>  |                         |                              |
| 長期末払金        | 1 115,512               | 1 115,512                    |
| 繰延税金負債       | 1,128                   | 1,056                        |
| 資産除去債務       | 42,369                  | 42,426                       |
| 固定負債合計       | 159,009                 | 158,995                      |
| 負債合計         | 817,882                 | 872,683                      |
| <b>純資産の部</b> |                         |                              |
| <b>株主資本</b>  |                         |                              |
| 資本金          | 562,520                 | 562,520                      |
| 資本剰余金        | 203,093                 | 203,093                      |
| 利益剰余金        | 2,811,539               | 2,715,611                    |
| 自己株式         | 299,865                 | 299,865                      |
| 株主資本合計       | 3,277,287               | 3,181,359                    |
| 新株予約権        | -                       | 60,506                       |
| 非支配株主持分      | 179,146                 | 182,920                      |
| 純資産合計        | 3,456,433               | 3,424,786                    |
| 負債純資産合計      | 4,274,316               | 4,297,470                    |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

|                  | (単位：千円)                                     |   |
|------------------|---|---|
|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) |
| 売上高              | 2,062,005                                   | 2,999,703                                   |
| 売上原価             | 1,321,127                                   | 2,116,102                                   |
| 売上総利益            | 740,877                                     | 883,600                                     |
| 販売費及び一般管理費       | 504,609                                     | 559,822                                     |
| 営業利益             | 236,268                                     | 323,778                                     |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 140   | 7   |
| 有価証券利息           | 3,658                                       | 1,892                                       |
| その他              | 2,278                                       | 2,687                                       |
| 営業外収益合計          | 6,077                                       | 4,587                                       |
| 営業外費用            |   |   |
| 為替差損             | 2,118                                       | 1,918                                       |
| 営業外費用合計          | 2,118                                       | 1,918                                       |
| 経常利益             | 240,227                                     | 326,446                                     |
| 特別利益             |   |   |
| 保険解約返戻金          | 2,725                                       | 2,580                                       |
| 特別利益合計           | 2,725                                       | 2,580                                       |
| 特別損失             |   |   |
| 保険解約損            | 455   | 395   |
| 特別損失合計           | 455   | 395   |
| 税金等調整前四半期純利益     | 242,497                                     | 328,631                                     |
| 法人税、住民税及び事業税     | 82,369                                      | 123,774                                     |
| 法人税等調整額          | 529   | 20,257                                      |
| 法人税等合計           | 82,898                                      | 103,517                                     |
| 四半期純利益           | 159,599                                     | 225,114                                     |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,693                                       | 11,899                                      |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 157,906                                     | 213,214                                     |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 159,599                                     | 225,114                                     |
| その他の包括利益        | -   | -   |
| 四半期包括利益         | 159,599                                     | 225,114                                     |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 157,906                                     | 213,214                                     |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,693                                       | 11,899                                      |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 242,497                                     | 328,631                                     |
| 減価償却費                   | 19,816                                      | 19,860                                      |
| 保険解約損                   | 455   | 395   |
| 株式報酬費用                  | -   | 60,506                                      |
| 品質保証引当金の増減額(は減少)        | 19,404                                      | 7,930                                       |
| 受注損失引当金の増減額(は減少)        | 5,482                                       | 358   |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 4,590                                       | 9,825                                       |
| 受取利息                    | 3,799                                       | 1,900                                       |
| 雑収入                     | -   | 251   |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 22,716                                      | 142,215                                     |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 11,946                                      | 15,747                                      |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 39,476                                      | 67,278                                      |
| 未払金の増減額(は減少)            | 22,779                                      | 10,577                                      |
| その他の資産の増減額(は増加)         | 11,031                                      | 30,535                                      |
| その他の負債の増減額(は減少)         | 27,501                                      | 25,614                                      |
| 小計                      | 193,139                                     | 319,173                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 5,456                                       | 2,732                                       |
| 法人税等の支払額                | 67,609                                      | 147,409                                     |
| 役員退職慰労金の支払額             | 4,932                                       | -   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 126,054                                     | 174,496                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有価証券の償還による収入            | -   | 300,000                                     |
| 投資有価証券の取得による支出          | -   | 120,000                                     |
| 有形固定資産の取得による支出          | 12,095                                      | 18,545                                      |
| 資産除去債務の履行による支出          | -   | 9,600                                       |
| 無形固定資産の取得による支出          | 1,020                                       | 2,440                                       |
| 関係会社株式の取得による支出          | 24,268                                      | -   |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | 22,416                                      | 503   |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 206   | 238   |
| 保険積立金の積立による支出           | 6,930                                       | 6,849                                       |
| 保険積立金の解約による収入           | 2,120                                       | 54  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 64,403                                      | 142,355                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 配当金の支払額                 | 210,572                                     | 308,215                                     |
| 非支配株主への配当金の支払額          | -   | 8,125                                       |
| 非支配株主からの払込みによる収入        | 12,000                                      | -   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 198,572                                     | 316,340                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 136,920                                     | 511   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,410,841                                   | 1,778,905                                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 1,273,920                                   | 1,779,417                                   |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

|       | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成28年9月30日) |
|-------|-------------------------|------------------------------|
| 未払金   | 5,059千円                 | 5,059千円                      |
| 長期未払金 | 115,512千円               | 115,512千円                    |

2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

|     | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成28年9月30日) |
|-----|-------------------------|------------------------------|
| 仕掛品 | 5,636千円                 | 5,995千円                      |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) |
|----------|---|---|
| 役員報酬     | 69,150千円                                    | 93,990千円                                    |
| 給料手当     | 175,408千円                                   | 150,856千円                                   |
| 賞与引当金繰入額 | 3,444千円                                     | 2,189千円                                     |
| 退職給付費用   | 7,665千円                                     | 5,391千円                                     |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                      | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金               | 1,273,920千円                                 | 1,779,417千円                                 |
| 預入期間が3か月を超える<br>定期預金 | -   | -   |
| 現金及び現金同等物            | 1,273,920千円                                 | 1,779,417千円                                 |



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年5月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 229,489        | 45              | 平成27年3月31日 | 平成27年6月12日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円)       | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年5月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 309,142        | <sup>62</sup><br>(31) | 平成28年3月31日 | 平成28年6月10日 | 利益剰余金 |

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を( )内に記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額   | 15円48銭                                      | 21円38銭                                      |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)   | 157,906                                     | 213,214                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益金額(百万円)  | 157,906                                     | 213,214                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 10,199,550.00                               | 9,972,350.00                                |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | -   | 21円37銭                                      |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)  | -   | -   |
| 普通株式増加数(株)  | -   | 5,242.82                                    |
| (うち新株予約権数(株))   | (-)   | (5,242.82)                                  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -   | -   |

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社 テクノスジャパン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口更織印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。